

月例経済報告

昭和60年11月19日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドル一段と下落
- 2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅縮小
- 3 国内需給:生産は一進一退
- 4 物価:卸売物価は円高等により大幅下落
- 5 金融財政:短期金利は急上昇

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けており、7~9月期の実質GNP成長率(速報値)は上半期を上回った。

物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢をみると、失業率は横ばいとなったものの、雇用はサービス業を中心に増加している。金融面では、短期金利は10月中やや上昇した。西欧経済をみると、輸出は鈍化しているが、内需を中心に景気は引き続き緩やかに拡大している。物価は上昇率が鈍化している。雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、9月下旬に下落した米ドルは、10月中は比較的安定裡に推移したが、月末から11月上旬にかけて一段と下落した。国際商品市況は、10月下旬はやや上昇したものの、総じて軟調裡に推移している。原油情勢をみると、9月下旬に上昇したスポット価格は、10月に入ってから堅調に推移した。

我が国経済:設備投資は総じて着実に増加している。個人消費は緩やかながら着実に増加している。住宅建設はこのところやや減少気味に推移しているが、9月は増加した。また、輸出は高水準で横ばいとなっている。こうした動きを反映して鉱工業生産はこのところ一進一退の状態にある。輸入は足踏み状態を続けてきたが、増加の動きがみられる。企業収益は高水準で推移している。雇用情勢は緩やかに改善しているが、製造業では足踏みがみられる。物価面では、消費者物価は安定基調が続いており、卸売物価は円高の影響等により大幅に下落した。

国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は大幅な黒字が続いているが、9月はほぼ前月比横ばいであった。また、長期資本収支の流出超過幅は大きく縮小した。対米ドル円相場は、10月下旬から大きく上昇し、11月上旬には、一時202円台となった。

以上、我が国経済では、鉱工業生産はこのところ一進一退の状態にあるが、設備投資が総じて着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は緩やかな拡大を続けている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。円レートは大きく上昇している。

政府は、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ弾力的な政策運営を行うとともに、民間活力を最大限に活用することを基本として内需拡大を図るため、去る10月15日、「内需拡大に関する対策」を決定したところであり、引き続きその着実な推進を図ることとする。

1 海外経済:米ドル一段と下落

アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けており、7~9月期の実質GNP成長率(速報値)

は上半期を上回った。これは在庫調整が進んでいるものの、個人消費の増加、政府支出の急増を中心に国内最終需要が引き続き堅調であり、輸入の増勢も一服したことによる。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は失業率はほぼ横ばいとなっているものの、雇用はサービス業を中心に増加している。金融面では、短期金利は10月中やや上昇し、11月上旬は、ほぼ横ばいで推移した。実質GNP成長率は、4～6月期の前期比年率1.9%増(第2次改訂値)の後、7～9月期は同3.3%増(速報値)となった。実質個人消費は、乗用車販売促進策の導入等により7～9月期前期比年率4.8%増と堅調を維持した。実質民間設備投資はこのところ伸びを鈍化させてきており、4～6月期は前期比年率14.5%の急増となったが7～9月期には同4.7%減少した。実質民間住宅投資は、4～6月期同6.4%増の後、7～9月期は同10.9%増となった。住宅着工件数は、8月前期比5.0%増の後、9月は同9.3%減となった。鉱工業生産は、このところ緩やかな伸びにことどまっておらず、前月比で9月0.1%減の後、10月は横ばいとなった。雇用情勢は10月の失業率(軍人を含む)は前月比横ばいの7.0%となったものの、サービス業を中心に雇用は増加している。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、9月前月比0.6%の下落の後、10月は同0.9%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。消費者物価は、8月前月比0.2%の上昇の後、9月も同0.2%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、8月の99.0億ドルから、9月には155.5億ドルへと拡大したが、7～9月期でみると、359.6億ドルと前期に比べ19.7億ドル縮小した。金融面をみると、10月のマネーサプライ(M₁)の増加率は85年4～6月期比年率12.1%と目標圏を上回って推移している。一方、金利は9月にかけて下げ止まりを示したが、10月中は短期金利は上昇する一方、長期金利は中旬以降低下した。11月上旬には、ほぼ横ばいで推移した。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費、設備投資を中心に、景気は緩やかな拡大が続いている。西ドイツでは、輸出の増勢鈍化の中で、景気拡大の主役は、個人消費、設備投資へと移りつつある。フランスでは、個人消費にやや足踏みがみられるが、企業設備投資は増加を続け、輸出は8,9月には増加するなど、景気は緩慢ながらも回復が続いている。イタリアでは、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は各国とも依然厳しく、高水準の失業が続いている。物価は上昇率が更に鈍化した。

国際通貨市場では、米ドルは、9月下旬に急落したあと、10月中は比較的安定裡に推移してきたが、月末から11月上旬にかけて内外金利差の縮小等を背景に一段と下落した。

国際商品市況は、10月下旬にはやや上昇したものの、総じて需給緩和等から軟調裡に推移している。特に非鉄金属、ゴム等は弱く、中でも、すずは価格急落等から市場取引が10月下旬に停止された。

原油情勢をみると、9月下旬に上昇したスポット価格は、需要期に入ったことなどから10月も堅調に推移した。

2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅縮小

輸出は高水準で横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月1.7%減の後、10月(速報)は同4.1%増(前年同月比2.5%増)となった。ドルベースでみると、10月(速報)は円高による影響もあって前月比10.2%増となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械などは増加しているが、鉄鋼などは減少している。同じく地域別にみると、西歐向けなどは増加しているが、中国向けなどは減少している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で9月3.3%減の後、10月も1.5%減(前年同月比5.3%減)と2か月連続の減少となった。

輸入は足踏み状態を続けてきたが、増加の動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月0.5%増の後、10月(速報)は8.1%増(前年同月比6.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原粗油等の鉱物性燃料が増加している一方、原料品等は横ばいとなっている。製品類は化学製品をはじめとして10月に大きく増加した。

国際収支(速報)をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。9月の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支(原数値)の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は9,456億円(39.9億ドル)とほぼ前月比横ばいであった。一方、経常収支(原数値)は1兆1,570億円(48.8億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小するとともに、外国資本の流入幅が拡大したため、流出超過幅が大きく縮小し7,360億円(31.1億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は1,144億円(4.8億ドル)の流出超となった。このうち短期資本収支は50億円(0.2億ドル)の流入超となった。なお、9月の基礎的収支は4,210億円(17.8億ドル)の黒字、総合収支は1,194億円(5.0億ドル)の黒字となった。

10月の外貨準備高は、外国為替市場への介入もあって月中11.5億ドル減少し、263.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、10月中旬に強含みで推移した後、下旬から大きく上昇し、11月上旬には一時202円台となった。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、10月中旬以降横ばい基調で推移したが、11月上旬には上昇した。

3 国内需給:生産は一進一退

個人消費は緩やかながら着実に増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月0.1%増の後、8月は0.7%増となった。8着きの動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.9%増、一般世帯では1.4%減となっている。また、最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、諸雑費などは増加しているが、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月4.5%増の後、8月は0.2%減となった。

消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月3.7%増の後、9月は残暑や長雨等の影響もあって3.0%増にとどまった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月3.2%増の後、9月は3.6%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月2.1%増の後、10月(速報)は同4.8%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で8月8.0%増の後、9月は3.6%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.1%増(うち所定内給与3.7%増)、特別給与が18.2%減となった。実質賃金は前年同月比で8月5.5%増の後、9月は2.0%増となった。なお、昭和60年の夏季賞与は前年比3.1%増(59年は同4.3%増)であった。

住宅建設は、このところやや減少気味に推移しているが、9月は増加した。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で8月3.4%減の後、9月(速報)は7.8%増(前年同月比3.2%増)の10万2千戸(年率122万6千戸)となったものの、7~9月期(速報)では前期比3.1%減(前年同期比0.7%減)となった。9月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は3.9%増(前年同月比7.4%増)、公的資金住宅は17.6%増(同3.9%減)となった。

設備投資は総じて着実に増加している。当庁「法人企業動向調査」(60年9月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で60年4~6月期(実績)3.1%増(除く電力0.1%減)の後、7~9月期(実績見込み)1.8%増(同4.7%増)となった。また、10~12月期(修正計画)は、2.2%増(同2.2%増)、61年1~3月期は1.2%減(同0.0%増)と見込まれている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(60年9月調査)でみると、前年同期比で製造業では4~6月期(実績)10.7%増の後、7~9月期(実績見込み)は5.5%減と伸びに鈍化が見られる。また、商業では4~6月期(実績)14.0%増の後、7~9月期(実績見込

み)12.9%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶0電力を除く民需)は前月比で8月8.5%減の後、9月は6.9%増(前年同月比15.0%増)となり、7~9月期では、前期比で1.3%減(前年同期比8.8%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、10~12月期は前期比で19.3%増(前年同期比21.8%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月1.7%増の後、9月(速報)は5.9%増となった。また、7~9月期(速報)では前年同期比4.2%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月4.0%増の後、10月は2.0%増となった。

鉱工業生産は、輸出が横ばいとなっていること、在庫がかなり高水準となっているものがあること、等を反映してこのところ一進一退の状態にある。前期比で4~6月期2.7%増の後、7~9月期(速報)は0.1%減となった。また前月比では、8月1.3%減の後、9月(速報)も1.1%減となった。9月の動きを業種別にみると、電気機械(VTRなど)、輸送機械(乗用車、鋼船など)、鉄鋼(特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼熱間鋼管など)が減少したほか、石油・石炭、精密機械、繊維なども減少した。一方、一般機械(大型水管ボイラ、圧延機械など)及びその他工業(プラスチック製品、ピアノなど)は増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、輸送機械、鉄鋼などが減少している。一方、一般機械、金属製品、紙・パルプなどが増加している。

また、製造工業生産予測指数は前月比で10月3.1%増の後、11月は1.3%減となっている。

鉱工業出荷は前期比で4~6月期2.4%増の後、7~9月期(速報)は横ばいとなった。また、前月比では、8月1.9%減の後、9月(速報)は0.5%増となった。9月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、圧延機械など)、建設財(橋りょう、アルミニウムサッシ・ドアなど)及び耐久消費財は増加した。一方、生産財(特殊鋼熱間鋼管、C重油など)及び非耐久消費財は減少した。なお、最近数か月の動きを財別にみると、耐久消費財、非耐久消費財、資本財などが増加している。一方、生産財は減少している。

鉄鋼業生産者製品在庫は前月比で8月0.4%増の後、9月(速報)は1.2%減となった。9月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、ウインド型エアコンディショナなど)、輸送機械(乗用車、小型トラックなど)、一般機械(間接式静電式複写機、はん用内燃機関など)が減少したほか、非鉄金属、金属製品なども減少した。一方、石油・石炭(液化石油ガス、C重油など)、窯業・土石、鉄鋼などは増加した。

なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、輸送機械、一般機械などが減少している。一方、石油・石炭、窯業・土石、繊維などが増加している。

また、9月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は98.9と前月を0.4ポイント下回った。しかし、業種別にみると、鉄鋼などでは在庫率は高水準である。

雇用情勢は緩やかに改善しているが、製造業では足踏みがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は、求人が製造業で弱含みに推移していること、求職者の減少が一服したことから、8月0.96倍の後、9月は0.94倍となった。また、有効求人倍率(同)は8月0.68倍の後、9月も0.68倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.0%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は前月比で8月保合いの後、9月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、高水準ではあるものの、前月比では8月2.0%減の後、9月は1.5%減(前年同月比1.2%減)となった。9月の完全失業者(季節調整値)は163万人で、完全失業率(同)は2.7%と前月に比べ0.1ポイント上昇した。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。前記「法人企業動向調査」

(60年9月調査)によると、売上高が増加し、企業収益も改善することが見込まれている。61年1～3月期までの企業の売上高及び企業収益の見通しをみると、いずれも引き続き「増加」が「減少」を上回って推移しているが、その幅は縮小傾向にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は1,250件で前年同月比10.5%減の後、10月は1,387件で同12.6%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、60年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、105の「やや良」となった。

4 物価:卸売物価は円高等により大幅下落

卸売物価は円高の影響等により大幅に下落した。国内卸売物価は、10月は電力が夏季割増料金の適用が終わったこと、非鉄金属が円高による先安観、海外相場の軟調等を背景に下落したこと等から、前月比0.6%の下落(前年同月比1.5%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高からともに前月比4.0%の大幅な下落となった。この結果、総合卸売物価は前月比で9月0.3%の下落の後、10月は1.4%の下落(前年同月比3.2%の下落)となった。

10月の商品市況(月末対比)は、円高等の影響により急落し、9が月連続の下落となった。品目別にみると、非鉄金属、天然ゴム等が円高、海外相場安などを背景に大幅下落し、綿糸も円高による輸入増懸念、原綿安などから大幅に下落した。また、鋼材、合板、紙等は需給緩和などから、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。9月の全国指数は、衣料が季節的な出回り変化により上昇したことなどから前月比1.0%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、生鮮野菜が値上がりしたことなどから、前月比1.2%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなった。

5 金融財政:短期金利は急上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月5.7%増の後、10月は6.0%増となった。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも引き続き増加しているものの、その増勢にはやや鈍化がみられる。

マネーサプライ($M_2 + CD$)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月8.3%増の後、9月も8.3%増となった。なお、10月(速報)は8.6%増となった。

10月の短期金融市場をみると、コール・レート(有担保・無条件物)は、前月末の6.75%から、決算月明けの資金余剰から月央まで弱含みで推移した。その後、資金不足から強含みとなり、月末にかけて日本銀行の市場調節態度を反映して急上昇し、7.125%で越月した。

手形レート(2か月物)は、前月末の6.375%から、月央までほぼ横ばいで推移したが、月末には急上昇し、7.75%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)も、インターバンク市場金利との裁定から月末にかけて急上昇した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では月中0.05%低下し、月末には7.355%となり、短期では金利が割安な決算・賞与資金貸出の返済集中により0.002%上昇し、6.786%となった。総合では月中0.019%低下し、月末には6.487%となった。

10月の公社債市場をみると、相場は、月末には短期金融市場の動向を受けて、金利先安感が

後退し急落した。なお、10月19日から債券先物取引が開始された。

10月の株式市場をみると、相場は、月初より月央にかけて円高等の影響から上昇基調を示したが、その後、調整局面を迎え一進一退で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1026.38(9月末1026.19)となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和60年12月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの長期金利低下
- 2 国際収支:円高基調で推移
- 3 国内需給:設備投資は総じて着実に増加
- 4 物価:卸売物価は円高等により更に下落
- 5 金融財政:公社債相場は11月央より反騰

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けており、7~9月期の実質GNPIは上半期を上回る成長を示した。しかし、個人消費は10月は減少した。物価は引き続き落ち着いている。雇用は緩やかに改善している。長期金利は11月中低下し、12月上旬にも引き続き低下した。西欧経済をみると、個人消費や設備投資を中心に、景気は引き続き緩やかに拡大している。物価は各国とも上昇率が更に鈍化した。雇用情勢は各国とも依然厳しく、高水準の失業が続いている。国際通貨市場では、9月下旬に急落した米ドルは、10月末から11つき末にかけ内外金利差の縮小等を背景に一段と下落した後、12月上旬にはやや上昇した。国際商品市況は、11月中、やや強含みに推移した。原油情勢をみると、10月中堅調に推移していたスポット価格は、11月には更に上昇したが、12月上旬のOPEC総会后下落した。

我が国経済:設備投資は総じて着実に増加している。個人消費は緩やかながら着実に増加している。輸出は高水準でおおむね横ばいとなっており、こうした動きを反映して鉱工業生産は、このところ一進一退が続いている。住宅建設は、減少気味に推移してきたが、このところやや増加している。輸入は足踏み状態を続けてきたが、二部に増加の動きがみられる。企業収益は引き続き高水準で推移しているが、製造業では減益傾向にある。雇用情勢は製造業を中心に改善傾向に足踏みが見られるものの、総じてみると安定的に推移している。物価面では、消費者物価は安定基調が続いており、卸売物価は円高の影響等により更に下落した。

国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は大幅な黒字が続いており、10月は前月に比べ黒字幅が拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅は大きく拡大した。対米ドル円相場は、10月下旬に引き続き、11月に入っても円高基調で推移し、11月25日には200.35円となった後、やや戻し、その後12月上旬にはほぼ横ばいで推移した。

以上、我が国経済では、鉱工業生産はこのところ一進一退が続いているが、設備投資が総じて着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は緩やかな拡大を続けている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。また、円レートは更に上昇した。

政府は、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ、弾力的な政策運営を行うとともに、民間活力を最大限に活用することを基本として内需拡大を図るため、去る10月15日決定した「内需拡大に関する対策」の着実な推進を図ることとしている。

1 海外経済:アメリカの長期金利低下

アメリカ経済をみると、国内最終需要が引き続き堅調であり、輸入の増勢も鈍化傾向にあることから、7～9月期の実質GNPは上半期を上回る成長を示した。しかし、個人消費は10月は減少した。雇用情勢をみると、年初来減少傾向にあった製造業雇用も2か月連続して増加するなど、雇用は緩やかに改善している。物価は引き続き落ち着いている。長期金利は11月中低下し、12月上旬にも引き続き低下した。

7～9月期の実質GNP(一次改定値)は、個人消費、政府支出の増加等から、上半期を上回る年率4.3%の増加となった。しかし、10月の名目個人消費は乗用車販売促進策の終了を主因として、前月比0.9%減となった。民間設備投資は10月の非軍需資本財受注が前月比7.1%減となるなど、このところ鈍化傾向にある。住宅着工件数は、10月前月比10.8%増の年率176万戸へと回復したが、これまで比較的堅調に推移していた建築許可件数は10月には同7.2%減の168万戸にとどまった。鉱工業生産は、ほぼ横ばいにとどまっており、前月比で10月0.4%減の後、11月は0.4%増となった。雇用情勢をみると、年初来減少傾向にあった製造業雇用も2か月連続して増加するなど、雇用は緩やかに改善している。11月の失業率(軍人を含む)は6.9%となった。

物価は引き続き落ち着いている。卸売物価は、10月前月比0.9%上昇の後、11月は同0.8%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となった。10月の消費者物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)と落ち着いている。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、自動車、通信機器、電子製品等の大幅輸入減等から、9月の155.5億ドルから10月は114.5億ドルへと縮小した。金融面をみると、基調として低下を続けてきた金利は7月初から10月中旬まで下げ止まりを示してきたが、11月中は長期金利が低下し、30年物国債利回りは10%を割り込んだ。長期金利は12月上旬にも引き続き低下した。一方、11月のマネーサプライ(M_1)増加率は、基準時85年4～6月期比年率12.4%と目標圏を上回って推移している。財政面では、86年度に入って最初の月となる10月の連邦財政赤字は272億ドルと、前年同月(288億ドル)に近い大幅の赤字が続いている。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費や設備投資などの内需中心に、緩やかな成長を続けている。西ドイツでは、輸出の増勢鈍化の中で景気拡大の主役は、個人消費、設備投資へと移りつつある。フランスでは、企業設備投資が大幅に増加し、個人消費も緩やかな伸びをみせるなど、景気は緩慢ながらも回復を続けている。イタリアでは、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は各国とも依然厳しく、高水準の失業が続いている。物価は上昇率が更に鈍化した。金利は、イギリスではほぼ横ばいで推移しているものの、西ドイツ、フランス、イタリアでは低下している。

韓国では、鈍化傾向にあった輸出や生産等の伸びが高まるなど景気は再び上昇の兆しをみせている。物価は引き続き落ち着いている。

国際通貨市場では、9月下旬に急落した米ドルは、10月末から11月末にかけ内外金利差の縮小等を背景に一段と下落した後、12月上旬にはやや上昇した。

国際商品市況は、11月中、やや強含みに推移した。なお、すずは、10月下旬以降、市場取引の停止が続いている。

原油情勢をみると、10月中堅調に推移していた又ポット価格は、11月には更に上昇したが、12月上旬のOPEC総会で国際石油市場におけるOPECの公正なシェアを確保、防衛することが決定された後、下落した。

2 国際収支:円高基調で推移

輸出は高水準でおおむね横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月4.1%増の後、11月(速報)は同1.9%増(前年同月比2.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などは増加しているが、鉄鋼などは減少している。同じく地域別にみると、西歐向け、アメリカ向けなどは増加しているが、中国向けなどは減少している。また、

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で10月1.5%減の後、11月は7.4%増(前年同月比4.2%増)となった。

輸入は足踏み状態を続けてきたが、一部に増加の動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月に8.6%増と大きく増加した後、11月(速報)は原粗油の輸入減等もあり、10.2%減(前年同月比0.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、原料品が横ばい気味に推移している。製品類は11月には減少したものの、基調的には増加傾向にある。

国際収支(速報)をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。10月の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支(原数値)の赤字幅が拡大したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は9,746億円(45.4億ドル)と拡大した。

一方、経常収支(原数値)は1兆249億円(47.7億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が大きく拡大するとともに、外国資本の流入幅が縮小したため、流出超過幅が大きく拡大し1兆5,516億円(72.3億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は3,283億円(15.3億ドル)の流入超となった。このうち短期資本収支は2,313億円(10.8億ドル)の流出超となった。なお、10月の基礎的収支は5,267億円(24.5億ドル)の赤字、総合収支は5,596億円(26.1億ドル)の赤字となった。

11月の外貨準備高は、月中0.7億ドル減少し、263.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、10月下旬に引き続き11月に入っても円高基調で推移し、11月25日には200.35円となった後、やや戻し、その後12月上旬にはほぼ横ばいで推移した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、11月中旬にかけて上昇したが、下旬以降下落に転じた後、12月上旬にはやや強含んだ。

3 国内需給:設備投資は総じて着実に増加

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和60年4～6月期1.4%増(年率5.8%増)の後、7～9月期は0.6%増(同2.6%増)となった。内外需別にみると、経常海外余剰の寄与度は、輸出等が減少となったことからマイナス0.3%となったが、2国内需要の寄与度は、公的需要がプラスに転じたことなどから1.0%(うち国内民間需要では0.6%)と4～6月期の0.7%を上回った。需要項目別では、民間設備投資(前期比3.2%増)が高い伸びを維持したほか、民間最終消費支出(同0.5%増)が引き続き緩やかな増加を示した。一方、民間住宅投資は、2.4%減となった。また、輸出等は、3.5%減となった。

なお、昭和55年基準の59年度の実質経済成長率(確報の暫定値)は、5.0%となった。

個人消費は緩やかながら着実に増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月0.7%増の後、9月は前年同月の伸びが高かったこと等もあって0.3%減となった。9月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.7%増、一般世帯では2.1%減となっている。また、最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、諸雑費などは増加しているが、食料、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月0.2%減の後、9月は2.7%増となった。

消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で9月3.0%増の後、10月は大規模店舗の出店等の影響もあって6.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月3.6%増の後、10月は3.0%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月4.8%増の後、11月(速報)は同3.6%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で9月3.6%増の後、10月も3.6%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.6%増(うち所定内給与3.2%増)、一特別給与が0.3%増となった実質賃金は前年同月比で9月2.0%増の後、10月は1.2%増となった。

住宅建設は、減少気味に推移してきたが、このところやや増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で9月7.8%増の後、貸家系住宅の増加から10月(速報)は5.4%増(前年同月比5.4%増)の10万8千戸(年率129万3千戸)となった10月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.0%増(前年同月比11.2%増)、公的資金住宅は6.9%増(同3.6%減)となった。

設備投資は総じて着実に増加している。大・省「法人企業統計季報」(全産業)によると、60年7~9月期の設備投資は前年同期比で20.7%増(除く日本電信電話(株)、日本たばこ産業(株)12.9%増)となった。これを企業資本金別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で28.0%増、資本金1億円以上10億円未満は12.6%増、資本金1千万円以上1億円未満は11.0%増(うち製造業2.1%減)となっている。また、日本銀行「企業短期経済観測」(60年11月調査)によると、60年度の全産業の設備投資計画は、主要企業では前年度比10.9%増(8月調査比0.5%の下方修正)、中堅企業では同7.2%増(同2.1%の上方修正)となっている。一方、中小企業では同3.8%増(同7.6%の上方修正)となっているが、うち製造業では同13.9%減(同3.7%の上方修正)と動きは鈍い。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で9月6.9%増の後、10月は1.9%減(前年同月比0.5%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月5.6%増の後、10月(速報)は30.4%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月2.0%増の後、11月は8.4%増となった。

鉱工業生産は、輸出がおおむね横ばいとなっていること、在庫がかなり高水準となっているものがあること、等を反映してこのところ一進一退が続いている。前月比でみると、9月1.1%減の後、10月は1.0%増となった。10月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)、電気機械(電子計算機本体、ファクシミリなど)、精密機械(電池式ウォッチ、分析機器など)が増加したほか、繊維、化学なども増加した。一方、一般機械(大型水管ボイラ、圧延機械など)などは減少した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、一般機械、鉄鋼などが減少している。一方、化学、輸送機械、食料品・たばこなどは増加している。

また、製造工業生産予測指数は前月比で11月0.4%減の後、12月は1.0%増となっている。

鉱工業出荷は前月比で9月0.4%増の後、10月も1.1%増となった。10月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、小型乗用車など)、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼、C重油など)、建設財などすべての財が増加した。なお、最近数か月の動きを財別にみると、資本財、耐久消費財及び非耐久消費財は増加している。一方、生産財は減少し、建設財は横ばいとなっている。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で9月1.2%減の後、10月も0.3%減となった。10月の動きを業種別にみると、電気機械(バイポーラ型・モス型半導体集積回路、一般用テープレコーダなど)、石油・石炭(C重油、灯油など)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、普通鋼冷延広幅帯鋼など)、その他工業(自動車タイヤなど)などが減少した。一方、食料品・たばこ(たばこ、ビールなど)、化学(天然色ロールフィルム、ポリプロポレンなど)、輸送機械などは増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、一般機械、輸送機械などが減少している。

一方、石油・石炭、化学、窯業・土石などが増加している。

また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は98.2と前月を0.8ポイント下回った。しかし、業種別にみると、鉄鋼などで在庫率は高水準である。

雇用情勢は製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられるものの、総じてみると安定的に推移している。求人が製造業で弱含みに推移していること、求職者の減少が一服したことから、新規求人倍率(季節調整値)は、9月0.94倍の後、10月は、0.93倍となり、有効求人倍率(同)は9月0.68倍の後、10月は0.67倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.4%増と緩やかに増加し、ている。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で9月保合の後、10月も保合となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で9月1.5%減の後、10月は0.5%増(前年同月比1.6%減)となった。10月の完全失業率(同)は2.8%と前月に比べ0.1ポイント上昇した。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移しているが、製造業では減益傾向にある。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、60年度上期の経常利益は前期比で5.0%の減益(石油精製を含むと5.9%の減益)となった。また、60年度下期には同9.3%の減益(同1.5%の減益)が見込まれている。こうした中で、主要企業の業況判断をみると、「良い」が「悪い」を上回っている幅は、円高の影響もあり製造業では電気機械、鉄鋼等を中心に縮小し、年度末にかけてマイナスに転じている。非製造業では同水準で推移している。なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査・全国企業(製造業)でみると、中堅企業では前期比で60年度上期21.5%の減益となった後、60年度下期は21.1%の増益が見込まれている。また、中小企業では60年度上期に13.0%の減益となった後、60年度下期は12.6%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,387件で前年同月比12.6%減と、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は円高等により更に下落

卸売物価は円高の影響等により更に下落した。国内卸売物価は、11月は非鉄金属が円高、海外相場の軟調等を背景に下落したこと、鉄鋼が円高による輸出不振懸念等を背景に下落したこと等から前月比0.3%の下落(前年同月比1.8%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高から、それぞれ前月比2.7%、2.8%の下落となった。この結果、総合卸売物価は前月比で10月1.4%の下落の後、11月は0.8%の下落(前年同月比3.8%の下落)となった。

11月の商品市況(月末対比)は、円高等の影響により10か月連続の下落となった。品目別にみると、非鉄、天然ゴム等が円高、海外相場安などから続落し、大豆油、毛糸が需給緩和、原材料安などから大幅に下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。10月の全国指数は、生鮮果物が一部品目の出回りの遅れ等により上昇したことなどから前月比1.4%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、生鮮果物が値下がりしたことなどから、前月比0.9%の下落(前年同月比2.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の上昇となった。

5 金融財政:公社債相場は11月央より反騰

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月6.0%増の後、11月は4.7%増と伸び率は鈍化したが、これは前年11月の新札発行の影響が一巡したことによる。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも引き続き増加しているものの、その増勢にはやや鈍化がみられる。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月8.3%増の後、10月は8.6%増とやや高い伸びになったが、これは大口定期預金(自由金利型)の取り扱い開始等によるもので

ある。

11月の短期金融市場をみると、コール・レート(有担保、無条件物)は、前月末の7.125%から、日本銀行の市場調節態度を反映し、月中を通じて強含みで推移し、7.625%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の7.75%から、月央まで強含み、その後も高水準で推移し、8.0625%で越月した。ユーロ円レート(3か月物9)は、月央まで上昇した後、月末にかけて軟化した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では月中0.033%低下し、月末には7.322%となり、短期は月中横ばいで推移し、1月末には5.786%となった。総合では月中0.007%低下し、月末には6.480%となった。なお、民間金融機関は12月2日に長期プライムレートを0.5%引き上げ、7.5%とした。

11月の公社債市場をみると、相場は、短期金融市場の動向を受けて、月央まで弱含みで推移したが、その後、米国債券相場及び円相場の堅調等を反映して上昇した。

11月の株式市場をみると、相場は、公社債市場の動向の影響もあり、月央まで軟化した。月末にかけて持ち直した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1008.49(10月末1026.38)となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)